

(案)

大磯町第5次行政改革大綱

実施計画評価書

大 磯 町

目 次

I. 取組み結果

1. 総括表	1
2. 実施項目の概要	2

II. 実施項目一覧表	3
-------------	-------	---

III. 実施計画進捗表

1. 経営感覚に基づく健全な行財政運営の推進		
(1) 経営感覚に基づく行政サービスの推進	6
(2) 健全な財政運営(「減量型の改革」)の推進	14
(3) 広域行政の推進	21
2. 町民参画と協働によるまちづくりの推進		
(1) 公正、透明な行政の推進	25
(2) 町民等との連携、協働の仕組みの強化	27
3. 人事管理と行政機構の合理化		
(1) 職員の資質向上と能力開発の推進	30
(2) 行政機構の合理化と定員管理の適正化	31
(3) 適材適所の人事	34

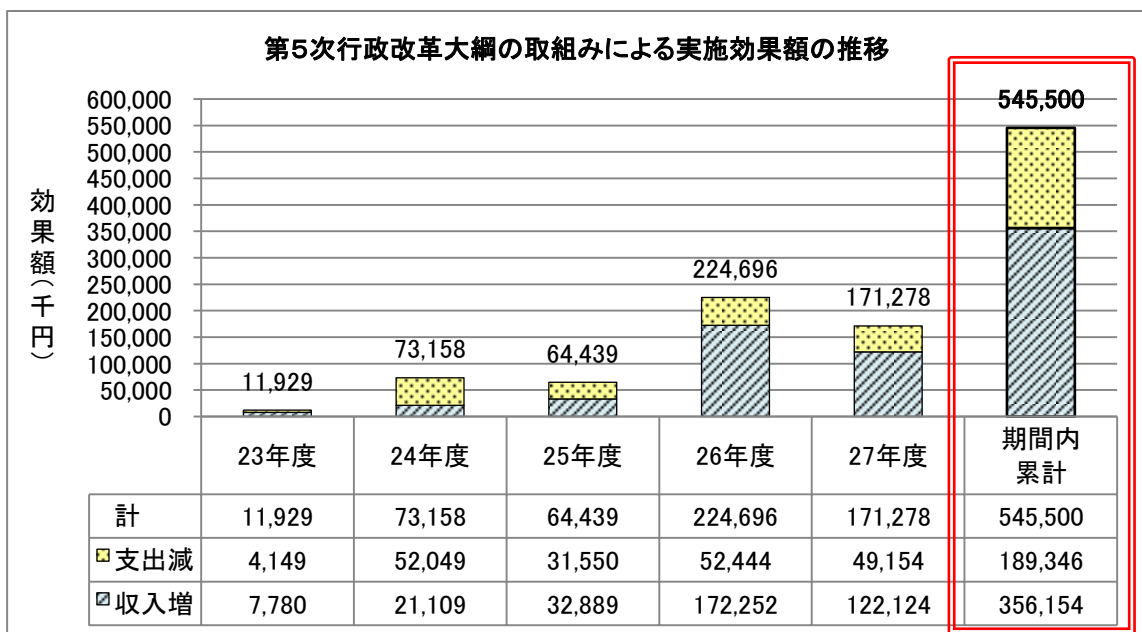
I. 取組み結果

1. 総括表

実施計画年度(平成23年度～27年度)

実施事業数	78事業	
(内訳)		
A評価(取組実施、おおむね目標達成)	57事業	(73.1%)
B評価(一部実施、取組検討)	14事業	(17.9%)
C評価(未実施、目標を大きく下回った)	5事業	(6.4%)
※(検討した結果により実施を見送った)	2事業	(2.6%)
実施効果額※	545,500千円	
【期間内累計】(内訳)		
支出減の効果額	189,346千円	
収入増の効果額	356,154千円	

※ 実施効果額は、原則として、改革に取り組む前の年度を基準とし、それと比較した額とします。
 なお、負担増となるもの、効果額の算出が困難なものは除外します。



2. 実施項目の概要

(1) 経営感覚に基づく健全な行財政運営の推進 【54事業】

【主な取組み】

- ・施設利用券販売窓口の拡充、コンビニ収納の実施など町民目線による行政サービスの充実
- ・駅前洋館の民間活用、ESCO方式による防犯灯LED化、幼稚園の民営化などの民間活力の導入
- ・PPS電力の導入、滞納整理の徹底などコスト意識の徹底による経費節減と歳入確保
- ・国民健康保険税、下水道使用料、公共施設使用料の見直しによる受益者負担の適正化
- ・公共施設の相互利用の拡大など広域的な利便性の向上
- ・情報システム、ごみ処理、消防通信業務など共同処理の拡大による経費の節減

(2) 町民参画と協働によるまちづくりの推進 【11事業】

【主な取組み】

- ・ホームページリニューアルによる情報提供の即時性向上、積極的な行財政情報公開の推進
- ・卓話集会、公園緑地里親制度など町民との連携や協働の仕組みづくりの推進

(3) 人事管理と行政機構の合理化 【13事業】

【主な取組み】

- ・定員適正化計画に基づく適切な定員数の維持と機構改革による効率的な職員配置
- ・再任用職員や任期付職員の活用などによる適材適所の人事配置

Ⅱ. 実施項目一覧表

1. 経営感覚に基づく健全な行財政運営の推進		【54事業】
(1) 経営感覚に基づく行政サービスの推進		24事業
	実 施 項 目	担 当 課
1-1-1	P F I 活用の検討	政策課
1-1-2	施設利用券取扱い検討 <<平成24年度事業終了>>	財政課他
1-1-3	町税(料)のコンビニ(コンビニエンスストア)収納の実施 <<平成25年度事業終了>>	税務課
1-1-4	防犯灯の維持管理の検討	町民課
1-1-5	地域会館等有効活用の見直し <<平成24年度事業終了>>	町民課
1-1-6	国府支所運営事務事業内容の検討	財政課/町民課
1-1-7	敬老祝商品券交付の見直し	福祉課
1-1-8	心身障害者医療費助成の見直し	福祉課
1-1-9	一周駅伝大会運営事業の見直し	スポーツ健康課
1-1-10	O I S O チャレンジフェスティバルの見直し	スポーツ健康課
1-1-11	町営照ヶ崎プール管理運営事業の見直し <<平成24年度事業終了>>	産業観光課
1-1-12	海水浴場振興事業の見直し	産業観光課
1-1-13	狭あい道路整備事業の見直し	建設課
1-1-14	歴史的建造物(大磯駅前洋館)保存・活用	都市計画課
1-1-15	都市交通推進事業	都市計画課
1-1-16	町営住宅建替事業	福祉課
1-1-17	学校給食事業の見直し	学校教育課
1-1-18	学童保育運営の見直し	子育て支援課
1-1-19	小児医療費助成対象年齢の引上げ	子育て支援課
1-1-20	子育て支援総合センター運営の見直し	子育て支援課
1-1-21	保育サービスの充実	子育て支援課
1-1-22	幼稚園運営の検討	子育て支援課
1-1-23	図書館業務の委託化 <<平成23年度事業終了>>	生涯学習課
1-1-24	保育園給食事業の見直し	子育て支援課

1. 経営感覚に基づく健全な行財政運営の推進		
(2) 健全な財政運営（「減量型の改革」）の推進		21事業
	実 施 項 目	担 当 課
1-2-1	基金の見直し	財政課
1-2-2	公用車の管理方法等の検討 《平成24年度事業終了》	総務課
1-2-3	PPS電力の導入	総務課
1-2-4	施設使用料の見直し	財政課
1-2-5	公債費負担の軽減	財政課
1-2-6	団体補助金、交付金の見直し 《平成25年度事業終了》	財政課
1-2-7	未利用町有地の売却・貸付	財政課
1-2-8	本庁舎駐車場の運営の見直し	総務課
1-2-9	新たな財源の確保	財政課/政策課
1-2-10	滞納整理の徹底	税務課
1-2-11	口座振替の推進	税務課
1-2-12	自転車駐車場の運営の見直し	町民課
1-2-13	特定健康診査受診率の向上	町民課
1-2-14	観光施設の管理運営の見直し	産業観光課
1-2-15	道路占用料の見直し 《平成24年度事業終了》	建設課
1-2-16	下水道使用料の見直し	下水道課
1-2-17	町営住宅維持管理事業	福祉課
1-2-18	公共施設マネジメントの見直し	総務課
1-2-19	火葬料補助金の見直し	町民課
1-2-20	国民健康保険税等の賦課税率の見直し	町民課
1-2-21	職員手当の見直し	総務課
(3) 広域行政の推進		9事業
	実 施 項 目	担 当 課
1-3-1	広域連携の推進	政策課（共通）
1-3-2	公共施設の相互利用	政策課
1-3-3	行政情報システムの共同化	政策課
1-3-4	ごみ処理広域化の推進	環境課
1-3-5	ごみ焼却処理施設等維持管理事業 《平成25年度事業終了》	美化センター
1-3-6	し尿処理施設維持整備事業 《平成23年度事業終了》	美化センター
1-3-7	ごみ処理手数料の見直し	美化センター
1-3-8	消防救急無線デジタル化事業 《平成24年度事業終了》	消防署
1-3-9	消防指令業務の共同運用化	消防署

2. 町民参画と協働によるまちづくりの推進		【11事業】
(1) 公正、透明な行政の推進		4事業
	実 施 項 目	担 当 課
2-1-1	ホームページの充実、情報提供の研究	政策課
2-1-2	町民情報コーナーの見直し 《平成25年度事業終了》	総務課
2-1-3	公共工事発注の見直し	財政課
2-1-4	財務情報公開の推進	財政課
(2) 町民等との連携、協働の仕組みの強化		7事業
	実 施 項 目	担 当 課
2-2-1	自主防災組織の結成促進	危機管理課
2-2-2	地域防災計画の見直し	危機管理課
2-2-3	自治基本条例の運用	町民課
2-2-4	卓話集会の開催	政策課
2-2-5	健康事業の増進	スポーツ健康課
2-2-6	公園緑地里親制度	都市計画課
2-2-7	文化祭開催事業の見直し 《平成24年度事業終了》	生涯学習課

3. 人事管理と行政機構の合理化		【13事業】
(1) 職員の資質向上と能力開発の推進		3事業
	実 施 項 目	担 当 課
3-1-1	職員提案制度の見直し	政策課
3-1-2	人材育成基本方針の見直し	総務課
3-1-3	職場環境の改善 《平成25年度事業終了》	総務課
(2) 行政機構の合理化と定員管理の適正化		7事業
	実 施 項 目	担 当 課
3-2-1	事務マニュアルの整備活用 《平成23年度事業終了》	共通
3-2-2	行政機構の見直し 《平成26年度事業終了》	政策課
3-2-3	ファイル基準表のデータベース化	総務課
3-2-4	定員管理の適正化	総務課
3-2-5	業務量調査の検討・実施 《平成24年度事業終了》	総務課
3-2-6	就業管理システムの導入 《平成26年度事業終了》	総務課
3-2-7	高度情報化の推進	政策課
(3) 適材適所の人事		3事業
	実 施 項 目	担 当 課
3-3-1	多様な雇用形態の活用による人材確保	総務課
3-3-2	人事管理の適正化	総務課
3-3-3	介護保険認定調査方法見直し 《平成23年度事業終了》	福祉課

Ⅲ. 実施計画進捗表

1. 経営感覚に基づく健全な行財政運営の推進

(1) 経営感覚に基づく行政サービスの推進

番号	実施項目	実施概略	年度	実施状況	効果額 (千円)	評価
1-1-1	PFI活用の検討	公共施設の整備にあたり、外部資金活用による効率的な財政運営を検討	23	<ul style="list-style-type: none"> 他自治体の導入状況等を調査した。 大磯駅前洋館の保存・活用について、PFIを含めた民間活力活用を検討した。 	2,415	A
			24	<ul style="list-style-type: none"> 大磯駅前洋館の活用事業者を募集し、選考委員会を開催して事業者を決定した。 ※効果額:2,415千円 		
			25	<ul style="list-style-type: none"> 官民連携による観光事業の可能性を調査するため、国の補助金(先導的官民連携支援事業)を活用して調査委託を行った。 日本PFI・PPP協会理事長を講師としてPFI手法の活用研修を実施した。 		
			26	<ul style="list-style-type: none"> ごみ処理広域化における(仮称)リサイクルセンターの建設に向けたPFI導入可能性調査を実施し、DBO方式とすることを決定した。 		
			27	<ul style="list-style-type: none"> ごみ処理広域化における(仮称)リサイクルセンターのDBO方式による建設・運営事業者を決定した。 		
1-1-2	施設利用券取扱い検討	施設利用券等の販売窓口の拡充を検討	23	<ul style="list-style-type: none"> 各課と調整し、販売窓口拡充の検討及び課題の整理を実施した。 	-	A
			24	<ul style="list-style-type: none"> ふれあい会館及び生涯学習館で販売を開始した。(平成24年6月1日～) 		
			25			
			26			
			27	<ul style="list-style-type: none"> 《平成24年度事業終了》 		
1-1-3	町税(料)のコンビニ(コンビニエンスストア)収納の実施	コンビニエンスストアでの収納を実施	23	<ul style="list-style-type: none"> 実施に向けた調査・研究を行うため、コンビニ収納研究部会を設置し、会議を開催した。(2回) 行政評価実施(評価結果:改善) 実施税目の検討を実施した。(実施税目:町民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税) 	-	A
			24	<ul style="list-style-type: none"> 選定委員会により事業者を決定し、平成25年5月1日からの開始に向け、電算システムの改修委託・発注などの準備を実施した。 		
			25	<ul style="list-style-type: none"> コンビニ収納開始(平成25年5月～)(対象は、固定資産税、軽自動車税、町県民税、国民健康保険税) 		
			26			
			27	<ul style="list-style-type: none"> 《平成25年度事業終了》 		

Ⅲ. 実施計画進捗表

1. 経営感覚に基づく健全な行財政運営の推進

(1) 経営感覚に基づく行政サービスの推進

番号	実施項目	実施概略	年度	実施状況	効果額 (千円)	評価
1-1-4	防犯灯の維持管理の検討	防犯灯の経費削減のため、LEDを推進	23	<ul style="list-style-type: none"> 新規防犯灯LED化を実施した。(27灯) 既存防犯灯LED化について、国の交付金(街なみ環境整備事業)の活用を検討し、効果促進事業としてH25年度、H26年度の計画に位置付けた。 行政評価実施(評価結果:改善) ※効果額:19千円 	2,080	A
			24	<ul style="list-style-type: none"> 新規防犯灯LED化を実施した。(34灯) 既存防犯灯について、街なみ環境整備事業に位置づけた計画を1年前倒しで変更申請したが、採択されなかった。 ※効果額:24千円 		
			25	<ul style="list-style-type: none"> 新規防犯灯LED化を実施した。(14灯) リース方式、ESCO方式による、既存防犯灯のLED化の検討を行った。 ※効果額:10千円 		
			26	<ul style="list-style-type: none"> 新規防犯灯のLED化を実施した。(4灯) ESCO方式による既存防犯灯のLED化を実施し、水銀灯型以外のLED化が完了した。(平成28年3月、3,636灯) 水銀灯型既存防犯灯の管理形態の検証を行った。 ※効果額:3千円 		
			27	<ul style="list-style-type: none"> ESCO方式による維持管理を実施した。 効率的な管理ができるよう、水銀灯型既存防犯灯の所管替えを実施した。 ※効果額:2,024千円 (14年間で約60,000千円削減見込み) 		
1-1-5	地域会館等有効活用の見直し	地域会館活用マニュアルの整備	23	<ul style="list-style-type: none"> 区長連絡協議会組織部会において、地域会館等の統一的な運用について議論し、基本的なルール案を示した。 	-	A
			24	<ul style="list-style-type: none"> 「地域会館等の有効活用を促進するための運用手引き」を作成し、活用マニュアルとして統一的な活用を開始した。 		
			25	/		
			26			
			27			
<<平成24年度事業終了>>						
1-1-6	国府支所運営事務事業内容の検討	会議室及び調理室等の施設の有効活用を検討	23	<ul style="list-style-type: none"> 自習、飲食スペースとして、国府支所2階会議室等の開放を、12月末の土曜日・日曜日から実施した。 	-	B
			24	<ul style="list-style-type: none"> 利用状況調査を実施した。 1階相談室を平成25年4月より包括支援センターの事務所として開設することを検討 		
			25	<ul style="list-style-type: none"> 包括支援センターを1階会議室に設置した。 会議室を体操・運動教室、ミニデイサービス、図書館分館利用者の自習室・食事休憩室、各種会議等に貸し出した。 		
			26	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設再編問題等検討専門部会にて再編等の検討を行った。 会議室を体操・運動教室、ミニデイサービス、図書館分館利用者の自習室・食事休憩室、各種会議等に貸し出した。 		
			27	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価の外部評価を実施した。(評価結果:改善・継続) 施設の位置付けを決定するための公共施設マネジメントの基本方針の検討を行った。 		

Ⅲ. 実施計画進捗表

1. 経営感覚に基づく健全な行財政運営の推進

(1) 経営感覚に基づく行政サービスの推進

番号	実施項目	実施概略	年度	実施状況	効果額 (千円)	評価
1-1-7	敬老祝商品券交付の見直し	節目(88、99、100歳以上)ごとに設定している商品券交付額を見直す	23	・平成23年度より77歳、80歳の支給を廃止した。	560	A
			24	・平成23年度より77歳、80歳の支給を廃止した。 (商品券での支給をやめ、現金を直接訪問により支給し、安否確認を含めた地域の実情把握を実施した。)		
			25	・100歳以上の支給金額を減額し、年齢による金額の差異を改めた。 ・アンケート調査において、他の制度とニーズの高さについて比較をした。 ※効果額:160千円		
			26	・年齢による金額の差異を設けずに支給した。 ・高齢者福祉計画を策定し、実施方法や内容等について検証しながら事業を実施することとした。 ※効果額:190千円		
			27	・年齢による金額の差異を設けずに支給した。 ・高齢者の安否確認や実態把握に繋がることもあるため、次年度は実施方法や内容等は変更しないこととした。 ※効果額:210千円		
1-1-8	心身障害者医療費助成の見直し	障害者医療費助成制度を見直し、年々増加増大する医療費助成額を抑制	23	・見直し内容(①65歳以上の新規障がい認定者を対象外とする。②所得制限を設ける)について検討した。	-	A
			24	・行政評価実施(評価結果:抜本的見直し) ・改正内容(①65歳以上新規障がい認定者を対象外とする。②所得制限を設ける)について、関係団体などに説明を行った。		
			25	・助成対象者の見直しを行い条例を改正した。 (改正内容:新規65歳以上、新規身体障害4級を対象外。所得制限の設定) (平成26年4月1日施行)		
			26	・条例を施行した。 新規65歳以上、新規身体障害4級を対象外 (平成26年4月~) 所得制限の設定(平成26年10月~)		
			27	・引き続き、改正後基準により支給を実施し、助成対象者見直しの影響について確認した。		
1-1-9	一周駅伝大会運営事業の見直し	民間団体の活用による効率的な事業運営の検討	23	・運営委員会にて参加料徴収を検討をし、H23年度は徴収は行わないことが決定した。 ・参加促進・食育推進として豚汁を配布した。【参考:39チーム参加】 ・協賛事業を実施した。(7社より物品提供) ※効果額:101千円	804	A
			24	・参加促進・食育推進として豚汁を配布した。 【参考:37チーム参加】 ・協賛事業を実施した。(9社より物品提供) ※効果額:133千円		
			25	・60回記念イベントとして小学生駅伝を開催【参考:16チーム参加】 ・運営委員会にて参加料徴収を検討したが、60回記念大会のため徴収は行わないこととなった。 ・参加促進・食育推進として豚汁を配布した。【参考:34チーム参加】 ・協賛事業を実施した。(15社より物品提供) ※効果額:288千円		
			26	・好評であった小学生駅伝を継続して実施した。【参考:18チーム参加】 ・参加料徴収を検討したが実施を見送った。 ・走路員についてボランティアの活用を開始した。 ・参加促進・食育推進として豚汁を配布した。【参考:41チーム参加】 ・協賛事業を実施した。(10社より物品提供) ※効果額:156千円		
			27	・好評であった小学生駅伝を継続して実施した。【参考:13チーム参加】 ・参加料徴収を検討したが実施を見送った。 ・走路員にボランティアを活用し、効率的に事業運営を実施した。 ・参加促進・食育推進として豚汁を配布した。【参考:32チーム参加】 ・協賛事業を実施した。(10社より物品提供) ※効果額:128千円		

Ⅲ. 実施計画進捗表

1. 経営感覚に基づく健全な行財政運営の推進

(1) 経営感覚に基づく行政サービスの推進

番号	実施項目	実施概略	年度	実施状況	効果額 (千円)	評価
1-1-10	OISOチャレンジフェスティバルの見直し	町民ニーズに沿った事業内容への転換や効率的な事業運営の検討	23	<ul style="list-style-type: none"> 1年間事業を休止し、意見交換会（1回）及び検討会（5回）を開催した。 平成24年度からは民主体の実行委員会で開催することとした。 	5,749	A
			24	<ul style="list-style-type: none"> 実行委員会形式によるイベントを実施した。 【参考】参加人数4,000人、ブース数60、協賛19社 ※効果額:514千円 		
			25	<ul style="list-style-type: none"> 実行委員会形式によるイベントを実施した。 【参考】参加人数5,500人、ブース数82、協賛45社 ※効果額:2,812千円 		
			26	<ul style="list-style-type: none"> 実行委員会形式によるイベントの実施を進めていたが、荒天により中止となった。 【参考】協賛45社 ※効果額:1,830千円(イベント中止につき参考) 		
			27	<ul style="list-style-type: none"> 実行委員会形式によるイベントを実施した。 【参考】参加人数5,500人、ブース数77、協賛48社 ※効果額:2,423千円 		
1-1-11	町営照ヶ崎プール管理運営事業の見直し	効率的な事業運営を検討	23	<ul style="list-style-type: none"> 夜間の循環ポンプの稼働を見直し、光熱費の節減を図った。 ※効果額:1,270千円 	1,366	A
			24	<ul style="list-style-type: none"> 減菌用液体塩素の使用を見直し、消耗品費の節減を図った。 施設の老朽化により、指定管理者制度の導入は難しいとの判断を決定した。 ※効果額:96千円 		
			25	\		
			26			
			27			
《平成24年度事業終了》						
1-1-12	海水浴場振興事業の見直し	海水浴客増加を図るため、海水浴場の見直しを検討	23	<ul style="list-style-type: none"> 遊泳者の安全向上のため、オレンジフラッグを導入した。 	284	A
			24	<ul style="list-style-type: none"> 仮設トイレの数を見直し（16基→14基）、委託料の削減を図った。 ※効果額:284千円 		
			25	<ul style="list-style-type: none"> 大磯海水浴場運営方針、大磯海水浴場の管理及び運営に関する要綱、大磯海岸における海の家の管理・運営に関するルールを作成し適正な管理運営を図った。 行政評価の外部評価（評価：抜本的見直し）を受け、次年度に向けた誘客策を検討した。 		
			26	<ul style="list-style-type: none"> 海水浴場開設130年及び合併60周年を記念して、開設期間中に試行的にビーチテニスコートを設置した。 【参考】海水浴客 平成25年比約34%増 		
			27	<ul style="list-style-type: none"> 通年でビーチテニスコートを開設し、海水浴開設期間中にはスポーツを活用した活性化を図った。 【参考】海水浴客 平成25年比約3%増 		

Ⅲ. 実施計画進捗表

1. 経営感覚に基づく健全な行財政運営の推進

(1) 経営感覚に基づく行政サービスの推進

番号	実施項目	実施概略	年度	実施状況	効果額 (千円)	評価
1-1-13	狭あい道路整備事業の見直し	効率的な事業運営と用地買収の見直しを図るため、平塚土木事務所管内の市町と均衡を取りながら、周知期間を設けて要綱の改定を行う	23	<ul style="list-style-type: none"> ・動向調査を行った。 ・要綱改定の骨子(案)をまとめた。 	3,445	A
			24	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣市町の動向を調査し、骨子(案)に基づき要綱改正の検討を実施した。 		
			25	<ul style="list-style-type: none"> ・用地買収費の見直しのため要綱改正を実施した。(平成26年4月1日施行) 		
			26	<ul style="list-style-type: none"> ・改正した要綱により用地買収を行った。(建築後退義務が発生する場合は土地購入費の算定を2分の1に減額) ※効果額:389千円 		
			27	<ul style="list-style-type: none"> ・改正した要綱により用地買収を行った。 ※効果額:3,056千円 		
1-1-14	歴史的建造物(大磯駅前洋館)保存・活用	歴史的建造物保存活用方針に基づき、民間企業等による保存・活用を行う	23	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会を開催した。(3回) ・委員会にて保存・活用方針を決定した。 ・民間企業に貸付けるため、施設の耐震補強・改修工事を実施した。 	17,720	A
			24	<ul style="list-style-type: none"> ・保存・活用事業者選定委員会を経て、事業者を選定した。(平成24年10月31日付で定期建物賃貸借契約を締結) ※効果額は1-1-1に記載 		
			25	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者による飲食店の営業が開始された。 ・オープンガーデンへの参加により庭園が開放された。 ・旧館を歴史資料館として活用する検討を行った。 ※効果額:5,796千円 		
			26	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者による飲食店の営業を継続。 ・オープンガーデンへの参加により庭園が開放された。 ・旧館の一部を歴史資料館として活用を開始した。 ※効果額:5,962千円 		
			27	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者による飲食店の営業を継続。 ・オープンガーデンへの参加により庭園が開放された。 ・旧館の一部を歴史資料館として活用を継続した。 ※効果額:5,962千円 		
1-1-15	都市交通推進事業	町内の交通空白地域対策として、地域公共交通を推進する	23	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通会議を開催した。(1回) ・運行ルート見直しを実施した。 ・関係機関等と調整した。 	1,001	A
			24	<ul style="list-style-type: none"> ・新規ルートによる路線バスの有償運行を開始した。(富士見地区、西小磯・高麗の一部) ・交通空白地域については地域住民の有志の会と情報共有を図り、検討を進めた。 		
			25	<ul style="list-style-type: none"> ・交通空白地域について地域住民の有志の会と協働して検討を継続した。 ・補助路線バスの見直しを実施し、高麗循環路線の運行終了に向けて検討を進めた。 		
			26	<ul style="list-style-type: none"> ・交通空白地域(赤坂台)について地域住民の有志の会との協働により、デマンド型乗合タクシーの実証運行の検討を行った。 ・補助路線バスのダイヤ改正を行い、検証のための利用実績の集計を行った。 ※効果額:297千円 		
			27	<ul style="list-style-type: none"> ・交通空白地域(赤坂台)を含む西小磯東区の一部でデマンド型乗合タクシーの運行を決定し、住民説明会等の実施準備を行った。 ・補助路線バスを運行し、検証のための利用実績の集計を行った。 ※効果額:704千円 		

Ⅲ. 実施計画進捗表

1. 経営感覚に基づく健全な行財政運営の推進

(1) 経営感覚に基づく行政サービスの推進

番号	実施項目	実施概略	年度	実施状況	効果額 (千円)	評価
1-1-16	町営住宅建替事業	大磯町営住宅ストック総合活用計画に基づき、住宅困窮者の住居環境の整備を図る	23	<ul style="list-style-type: none"> ・月京住宅を建設した。(平成24年3月) 【鉄筋コンクリート造、地上2、3階建て(24戸入居可能)】 ・移転説明会は未実施。(平成24年5月実施) 	9,565	B
			24	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年6月に町営月京住宅へ入居を開始した。 ・ストック計画の見直しを検討した結果、新しい計画(平成27年度～)を作成する中で必要戸数の見直しを行い、内部の検討組織を立ち上げる方向性を決定した。 		
			25	<ul style="list-style-type: none"> ・内部検討組織の立ち上げは行わなかった。 ・東町町営住宅跡地の有効利用の検討を行い、跡地の一部を町営住宅の方針が定まるまで駐車場として貸し出した。 ※効果額:2,117千円 		
			26	<ul style="list-style-type: none"> ・東町町営住宅の一部を売却する検討を行った。 ・東町町営住宅跡地の一部を町営住宅の方針が定まるまで駐車場として貸し出した。 ※効果額:3,753千円 		
			27	<ul style="list-style-type: none"> ・東町町営住宅の一部を売却する検討を行った。 ・東町町営住宅跡地の一部を町営住宅の方針が定まるまで駐車場として貸し出した。 ※効果額:3,695千円 		
1-1-17	学校給食事業の見直し	中学校における学校給食の検討及び小学校における給食事業の運営の見直しを行う	23	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査は実施できなかったが、中学校給食先進地視察、実施方法等の研究を実施した。 ・小学校給食調理委託を研究した。 	-	B
			24	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校給食に関する懇話会実施した。(6回) ・小学校給食臨時調理員雇用方法の検討を実施した。 		
			25	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校給食に係るアンケートを実施した。 ・教育委員会として中学校給食の方向性を決定し、町部局へ意見書を提出した。 ・小学校給食運営方法の方向性について検討はしていない。 		
			26	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校給食の実施を決定した。 ・小学校給食運営方法の方向性を検討した。 		
			27	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校給食を導入した。(平成28年1月～) ・小学校給食運営方法の方向性を検討した。 		
1-1-18	学童保育運営の見直し	国府学童保育を利用する保護者の負担軽減を図るため、委託先の見直しを行う	23	<ul style="list-style-type: none"> ・意見を収集・検討していない。 	-	A
			24	<ul style="list-style-type: none"> ・意見を収集・検討していない。 		
			25	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者会との話し合いを実施(2回) ・委託化を希望する要望書を受理した。 		
			26	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな委託先を決定した。 		
			27	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな委託先による運営を開始した。(平成27年4月～) 		

Ⅲ. 実施計画進捗表

1. 経営感覚に基づく健全な行財政運営の推進

(1) 経営感覚に基づく行政サービスの推進

番号	実施項目	実施概略	年度	実施状況	効果額 (千円)	評価
1-1-19	小児医療費助成 対象年齢の引上げ	対象年齢の引上げや所得制限の撤廃など制度の拡大により、子育て家庭の経済的負担の経費削減を図る	23	・対象年齢の引き上げや所得制限の撤廃など、制度の拡大を検討した。	-	B
			24	・引き続き、県下市町村の状況を見ながら、対象年齢の引き上げや所得制限の撤廃など、制度の拡大を検討した。 ・行政評価実施（評価結果：抜本的見直し）		
			25	・引き続き、県下市町村の状況を見ながら、対象年齢の引き上げや所得制限の撤廃など、制度の拡大を検討した。		
			26	・対象者の拡大のため、児童手当の所得制限限度額に準拠した所得制限への見直しを検討した。		
			27	・児童手当の所得制限限度額に準拠した所得制限に変更し対象者の拡充を図った。（平成27年10月～）		
1-1-20	子育て支援総合センター運営の見直し	東部地区に「つどいの広場」を開設する	23	・大磯駅周辺の空き店舗など、実施場所及び賃借料等を検討した。	-	B
			24	・東部地区の「つどいの広場」を暫定的に実施した。 （平成24年8月から月2回程度生涯学習館で開設）		
			25	・東部地区の「つどいの広場」を拡充した。 ・4、5月（週2回）生涯学習館で実施 ・6月～（週3回）生涯学習館、高麗区民会館、東町福祉館で実施		
			26	・東部地区の「つどいの広場」の建設予定地を決定し、耐震調査を実施した。 ・東部地区の「つどいの広場」に子育てばんだ事業を統合し、暫定的な実施場所として生涯学習館、高麗区民会館、東町福祉館、保健センターにて実施した。（週4回）		
			27	・東部地区の「つどいの広場」の開設に向けた検討を実施した。 ・東部地区の「つどいの広場」を暫定的な実施場所として生涯学習館、高麗区民会館、東町福祉館、保健センターにて実施した。（週4回）		
1-1-21	保育サービスの充実	延長保育の時間延長や一時保育などを実施	23	・近隣市町の実施状況について確認した。	-	A
			24	・引き続き、近隣市町の実施状況について確認した。 ・卓話集会等でニーズ状況について情報収集を行った。		
			25	・子ども・子育て支援事業計画策定に向けて、ニーズ調査を実施し、ニーズの分析を行った。		
			26	・子ども・子育て支援事業計画（大磯町子ども笑顔かがやきプラン～子育てで選ばれる町！おいそ～）を策定した。		
			27	・認定こども園の施設整備に係る補助を行い、病後児保育のサービス提供を行う準備を行った。 （平成28年6月～病後児保育実施）		

Ⅲ. 実施計画進捗表

1. 経営感覚に基づく健全な行財政運営の推進

(1) 経営感覚に基づく行政サービスの推進

番号	実施項目	実施概略	年度	実施状況	効果額 (千円)	評価
1-1-22	幼稚園運営の検討	町立幼稚園の統廃合を行うとともに、民間による幼稚園運営を行う	23	・開園するための手続き、準備を行った。	40,179	A
			24	・私立こいそ幼稚園が開園された。(平成24年4月) ※効果額:13,393千円		
			25	・私立こいそ幼稚園との連携を図った。 ・子ども・子育て支援事業計画策定に向けて、ニーズ調査を実施し、ニーズの分析を行った。 ※効果額:13,393千円		
			26	・私立こいそ幼稚園との連携を図った。 ・子ども・子育て支援事業計画を策定し、公立幼稚園を統廃合し、1園を保育所(認定こども園)へ移行する計画とした。 ※効果額:13,393千円		
			27	・私立こいそ幼稚園との連携を図った。 ・公立幼稚園の保育所への移行に向けて、廃園となる園の募集停止は行わずに、入園児数を制限し、通園区域を廃止することとした。		
1-1-23	図書館業務の委託化	効率的かつ効果的な手法を選択、導入することによる民間委託の推進を行う 《平成23年度事業終了》	23	・国の補助金(ふるさと雇用再生特別基金市町村補助金:平成23年度で終了)を活用して窓口業務の委託を行った。 ・直営による運営の方向性が決定したため、平成24年度以降の委託業務を中止した。	-	※
			24			
			25			
			26			
			27			
1-1-24	保育園給食事業の見直し	保育園給食の民間への委託を含めた見直しを行う。 《平成26年度新規》	23	—	-	C
			24	—		
			25	—		
			26	・近隣市町の実施状況及び運営費用等の情報収集を行った。		
			27	・民間委託に向けた情報収集を行った。		

Ⅲ. 実施計画進捗表

1. 経営感覚に基づく健全な行財政運営の推進

(2) 健全な財政運営（「減量型の改革」）の推進

番号	実施項目	実施概略	年度	実施状況	効果額 (千円)	評価
1-2-1	基金の見直し	社会情勢等の変化により必要性の低くなった基金を廃止し、必要な基金へ財産を集約する	23	<ul style="list-style-type: none"> 基金の有効活用、必要な財源確保のため積立や取崩しを行った。 基金の活用状況を確認した。 基金の廃止、統合等についての検討は行えなかった。 	-	B
			24	<ul style="list-style-type: none"> 基金の有効活用、必要な財源確保のため積立や取崩しを行った。 基金の活用状況を確認した。 基金の廃止、統合等についての検討は行えなかった。 		
			25	<ul style="list-style-type: none"> 基金の有効活用、必要な財源確保のため積立や取崩しを行った。 基金の活用状況を確認した。 基金の必要性について検討を行った。 		
			26	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税制度の拡充に合わせ、基金の整理や再編の検討を行った。 		
			27	<ul style="list-style-type: none"> 基金の整理や再編の検討を行った。 		
1-2-2	公用車の管理方法等の検討	使用年数等を考慮し、レンタル・リースへの切り替えを検討 職員の安全運転について普及啓発に取り組む	23	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価実施（評価結果：廃止） 公用車管理方法（更新）の方針を決定した。 安全運転講習会を実施した。 （適正診断17人受診・交通安全ビデオ視聴43人受講） 	-	A
			24	<ul style="list-style-type: none"> 方針に基づき、更新車両のリース契約を実施した。 公用車運行管理データ集計により、稼働率の低い車を把握し、新年度予算の公用車更新に反映させた。 安全運転研修を実施した。 （適正診断10人受診・交通安全ビデオ視聴10人受講） 		
			25	/		
			26	/		
			27	/		
≪平成24年度事業終了≫						
1-2-3	PPS電力の導入	公共施設においてPPS電力を導入することにより電力使用料金の削減が図れるか検討	23	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度からの電力調達をPPSによる入札で実施した。 （本庁舎ほか14施設が東京電力以外の事業者と契約） 	49,978	A
			24	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、電力調達をPPSによる入札で実施した。 ※効果額：8,223千円（15施設分） 		
			25	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、電力調達をPPSによる入札で実施した。 ※効果額：11,350千円（15施設分） 		
			26	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、電力調達をPPSによる入札で実施した。 ※効果額：14,797千円（15施設分） 		
			27	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、電力調達をPPSによる入札で実施した。 ※効果額：15,608千円（15施設分） 		

Ⅲ. 実施計画進捗表

1. 経営感覚に基づく健全な行財政運営の推進

(2) 健全な財政運営（「減量型の改革」）の推進

番号	実施項目	実施概略	年度	実施状況	効果額 (千円)	評価
1-2-4	施設使用料の見直し	受益者負担の原則に基づき、施設使用料の適正化を図る	23	・ふれあい会館条例の改正を行った。(使用料の徴収) 【平成24年4月1日施行】	705	B
			24	・公共施設利用者アンケートは未実施。 ※効果額:374千円 (ふれあい会館使用料)		
			25	・公共施設利用者アンケートは未実施。 ・消費税増税に伴う使用料等見直しに関する庁内会議を開催した。 ※効果額:118千円 (ふれあい会館使用料)		
			26	・公共施設マネジメントの見直し(参考:1-2-18)とも連動させるため、利用者アンケートの実施は見送った。 ・消費税増税に伴う使用料等見直し及び統一的な算定基準の検討に関する庁内会議を開催した。 ※効果額:213千円 (ふれあい会館使用料)		
			27	・新たな行政改革の取組みとして「行政経営プラン」を策定し、消費税転嫁及び定期的な見直しを実施計画に位置付けた。		
1-2-5	公債費負担の軽減	公債費を抑制し、中長期的な視点に立った計画的な財政運営を行い、財政の健全化に努める	23	・必要性・妥当性・有効性などの視点から厳しく精査した上で、優先順位を付け予算規模の抑制に努めた。 【経常収支比率 H23年度 93.3%、H22年度 94.6%】 【実質公債費比率 H23年度 10.0%、H22年度 10.2%】	-	A
			24	・引き続き、必要性・妥当性・有効性などの視点から厳しく精査した上で、優先順位を付け予算規模の抑制に努めた。 【経常収支比率 H24年度 96.2%】 【実質公債費比率 H24年度 9.3%】		
			25	・引き続き、必要性・妥当性・有効性などの視点から厳しく精査した上で、優先順位を付け予算規模の抑制に努めた。 【経常収支比率 H25年度 93.3%】 【実質公債費比率 H25年度 7.7%】		
			26	・引き続き、必要性・妥当性・有効性などの視点から厳しく精査した上で、優先順位を付け予算規模の抑制に努めた。 【経常収支比率 H26年度 91.8%】 【実質公債費比率 H26年度 5.5%】		
			27	・引き続き、必要性・妥当性・有効性などの視点から厳しく精査した上で、優先順位を付け予算規模の抑制に努めた。		
1-2-6	団体補助金、交付金 の見直し	団体補助金、交付金の交付見直しを行う	23	・町民参加による幅広い意見を取り入れるため、外部評価委員を全て外部からの委員とした。 ・補助金の透明性を確保するため、外部評価委員会を公開とした。(傍聴者は15名)	-	A
			24	・(仮称)町民活動推進事業補助金への移行に向け、補助金等交付規則・要綱の改正を実施した。		
			25	・補助金申請者によるプレゼン・ヒアリングを実施した。		
			26			
			27	《平成25年度事業終了》		

Ⅲ. 実施計画進捗表

1. 経営感覚に基づく健全な行財政運営の推進

(2) 健全な財政運営(「減量型の改革」)の推進

番号	実施項目	実施概略	年度	実施状況	効果額 (千円)	評価
1-2-7	未利用町有地の 売却・貸付	有効活用が図られていない未利用資産について売却や貸付を図る	23	・比較的面積の大きな土地(普通財産)について、未利用もしくは利用の少ない町有地を確認し、測量を行った。	-	A
			24	・比較的面積の大きな土地(普通財産)について、売却などの方向性を協議し、現在、西小磯町営住宅跡地について売却手続を行ったが、申込者がなかった。		
			25	・東町町営住宅跡地の貸付を行った。 ・国府新宿下堰町営住宅跡地について売却手続を行ったが、申込者がなかった。 ※効果額は1-1-16に記載		
			26	・東町町営住宅跡地の貸付を行った。 ・国府新宿下堰町営住宅跡地について先着順による売却を実施した。 ※効果額は1-1-16及び1-2-17に記載		
			27	・東町町営住宅跡地の貸付を行った。 ・売却に向けて埋設物撤去の調整、公図訂正等の検討を実施した。 ※効果額は1-1-16に記載		
1-2-8	本庁舎駐車場の 運営の見直し	効率的な事業運営を検討	23	・短期的な方法として、国の補助金(緊急雇用創出基金事業)を活用し、人的駐車場管理を実施した。 ・行政評価実施(評価結果:廃止) ※効果額:1,405千円	7,439	B
			24	・引き続き人的管理を行い、利用状況を把握した。 ・人的管理や機械式管理など、長期的な運営方法での検討を行った。 ※効果額:1,503千円		
			25	・引き続き人的管理を行い、利用状況を把握した。 ・長期的な運営方法を検討するため、駐車場管理会社などに管理運営方法を相談した。 ※効果額:1,367千円		
			26	・引き続き人的管理を行い、利用状況を把握した。 ・長期的な運営方法を検討するため、機械式管理や利用時間拡大等に向けた資料収集を行った。 ※効果額:1,599千円		
			27	・引き続き人的管理を行い、利用状況を把握した。 ・長期的な運営方法を検討するため、引き続き機械式管理や利用時間拡大等に向けた資料収集を行った。 ※効果額:1,565千円		
1-2-9	新たな財源の確保	法定外税や寄付金条例等の導入を検討し、広告料収入を確保	23	・県内市町村の有料広告取組み状況を確認した。	-	B
			24	・歳入確保方策研究専門部会を開催した。(3回) ・財源確保の具体的な方策の検討を実施した。		
			25	・歳入確保方策研究専門部会を開催した。(1回) ・ふるさと納税の拡充について検討し、実施に向けての予算化等の準備を行った。		
			26	・ふるさと納税の拡充のため、クレジットカード払い及び特典の付与を開始した。 ・歳入確保方策研究専門部会を開催し、今後の財政推計を踏まえた歳入確保方策への検討を行った。		
			27	・新たな行政改革への取組みとして行政経営プランを策定し、歳入確保方策を位置付けた。		

Ⅲ. 実施計画進捗表

1. 経営感覚に基づく健全な行財政運営の推進

(2) 健全な財政運営(「減量型の改革」)の推進

番号	実施項目	実施概略	年度	実施状況	効果額 (千円)	評価
1-2-10	滞納整理の徹底	滞納整理の徹底による健全財政を確保する	23	<ul style="list-style-type: none"> 強化月間の設定、夜間窓口延長、休日訪問徴収等を実施した。 県の短期派遣職員制度を活用し、町職員と共に差押えや滞納処分等を実施した。(滞納繰越徴収額:平成23年度59,361千円) ※効果額:6,274千円	57,425	A
			24	<ul style="list-style-type: none"> 強化月間の設定、夜間窓口延長、休日訪問徴収等を実施した。 全庁体制で訪問納付勧奨を実施した。(平成24年12月) 県の短期派遣職員制度を活用し、町職員と共に差押えや滞納処分等を実施した。(滞納繰越徴収額:平成24年度59,609千円) ※効果額:6,522千円		
			25	<ul style="list-style-type: none"> 強化月間の設定、夜間窓口延長、休日訪問納付勧奨等を実施した。 県税OB職員の雇用により、差押えや滞納処分等の実施及び町職員のスキルアップを図った。(滞納繰越徴収額:平成25年度59,285千円) 全庁体制で訪問納付勧奨を実施した。(平成25年12月) 収納率向上に向けて町税等徴収対策会議を設置した。 ※効果額:6,199千円		
			26	<ul style="list-style-type: none"> 強化月間の設定、夜間窓口延長、休日訪問納付勧奨等を実施した。 初めて不動産売を実施するなど、滞納処分等の実施強化及び町職員のスキルアップを図った。(滞納繰越徴収額:平成26年度65,268千円) 全庁体制で訪問納付勧奨を実施した。(平成26年12月) 町税等徴収対策会議にて「町税等滞納削減のための行動プラン」を策定した。(平成26年11月) ※効果額:12,181千円		
			27	<ul style="list-style-type: none"> 強化月間の設定、夜間窓口延長、休日訪問納付勧奨等を実施した。 県の短期派遣職員制度を活用し、町職員と共に差押えや滞納処分等を実施した。(滞納繰越徴収額:平成27年度79,337千円) 全庁体制で訪問納付勧奨を実施した。(平成27年12月) ※効果額:26,250千円		
1-2-11	口座振替の推進	口座振替の加入率を向上し、収納率を上げる	23	<ul style="list-style-type: none"> 納税通知書に口座振替の案内を同封した。 ホームページ・窓口での啓発強化を図った。 【参考】普及率 平成23年度 23.69%、平成22年度 23.10%	-	B
			24	<ul style="list-style-type: none"> 納税通知書に口座振替の案内を同封した。 ホームページ・窓口での啓発強化を図った。 【参考】普及率 平成24年度 24.08%		
			25	<ul style="list-style-type: none"> 納税通知書に口座振替の案内を同封した。 ホームページ・窓口での啓発強化を図った。 【参考】普及率 平成25年度 24.06%		
			26	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関だけでなく役場窓口でも依頼書を受付できるようにするための調査検討を行った。 【参考】普及率 平成26年度 24.40%		
			27	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関だけでなく役場窓口でも依頼書を受付できるようにするための調査検討を行った。 【参考】普及率 平成27年度 24.71%		
1-2-12	自転車駐車場の運営の見直し	自転車駐車場の抜本的な対策を講じる	23	<ul style="list-style-type: none"> 庁内で駅周辺の町有地について自転車駐車場対策を検討した。 	-	A
			24	<ul style="list-style-type: none"> 土地開発公社にて駅前用地を購入した。 基本設計業務を委託するとともに、自転車等駐車対策協議会を2回開催した。 		
			25	<ul style="list-style-type: none"> 大磯駅前用地利活用検討委員会の答申や自転車等駐車対策協議会の意見・提案をもとに駐輪場の建物配置・規模等を決定した。 		
			26	<ul style="list-style-type: none"> 実施設計を行い、建設工事に着手した。 西自転車駐車場の賃貸借契約を終了し、建設期間中も良好な駅前環境を維持するため、仮自転車駐車場を整備して開放した。 新規自転車駐車場の運営方法の検討を行った。 		
			27	<ul style="list-style-type: none"> 新規自転車駐車場が完成し、利用料金や運営方法を決定し、供用を開始した。 既存東自転車駐車場の解体設計を実施した。 		

Ⅲ. 実施計画進捗表

1. 経営感覚に基づく健全な行財政運営の推進

(2) 健全な財政運営（「減量型の改革」）の推進

番号	実施項目	実施概略	年度	実施状況	効果額 (千円)	評価
1-2-13	特定健康診査受診率の向上	受診率向上のため周知、啓発に努める 受診しやすい日程やがん検診との同時実施など検診体制を強化	23	<ul style="list-style-type: none"> がん検診との同時受診可能な日程を設定した。 未受診者対策として個別に勧奨通知をすることにより、受診率の向上を図った。 【参考】受診率 平成23年度：24.3%、平成22年度：23.3%	-	A
			24	<ul style="list-style-type: none"> 計画を作成した。 卓話集会にて、受診率向上のための周知・啓発を行った。 【参考】受診率 平成24年度：25.6%		
			25			
			26	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価の外部評価（改善・継続）を受け、健診項目、受診案内方法、受診勧奨方法などの見直しを行った。 広報紙だけでなく、タウン誌やイベント等を活用して受診勧奨を行うとともに、健診結果説明会の回数を増やし、受診率の向上を図った。 【参考】受診率 平成25年度：25.8%、平成26年度：25.6%		
			27	<ul style="list-style-type: none"> 健診項目に貧血検査を追加した。 検査料を見直し、受診率の向上に努めた。 保健師の配置による受診勧奨を実施した。 【参考】受診率 平成27年度：29.0%		
≪平成24年度事業終了≫ ≪平成26年度事業再開≫						
1-2-14	観光施設の管理運営の見直し	観光施設（旧島崎藤村邸、嶋立庵）における入場料の適正化や効率的な運営方法を検討、実施	23	<ul style="list-style-type: none"> 町有観光施設の入場料設定や有効活用について、大磯町観光推進連絡会議で協議した 	-	A
			24	<ul style="list-style-type: none"> 県ホームページへの施設（嶋立庵）の掲載を行った。 嶋立庵の入場者に石造物所在図の配布、大磯市にあわせて円位堂等の特別公開を行った。 受付による施設（旧藤村邸、嶋立庵）案内について、委託先である観光協会と検討した。 		
			25	<ul style="list-style-type: none"> 嶋立庵の入場者の増加策として、ギャラリーとしての利用促進を図った。 指定管理者制度の導入に関し、条例改正に向けた調整を行った。 旧島崎藤村邸の有料化は、法令上実施が難しいため、当面実施を見送ることとした。 		
			26	<ul style="list-style-type: none"> 嶋立庵の指定管理者制度の導入及び使用料改定に向けた条例改正を行った。（使用料改正は平成28年4月1日施行） 		
			27	<ul style="list-style-type: none"> 嶋立庵で指定管理者制度を導入し、事業者を選定した。（平成28年4月から） 		
≪平成24年度事業終了≫						
1-2-15	道路占用料の見直し	電柱等、町道を占有している工作物に対して、適正な受益者負担を求める	23	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県条例を準用し、占用物件区分及び占用単価の改正を行った。 	-	A
			24	<ul style="list-style-type: none"> 条例を施行した。（平成24年4月） 改正した内容で徴収を行った。 		
			25			
			26			
			27			
≪平成24年度事業終了≫						

Ⅲ. 実施計画進捗表

1. 経営感覚に基づく健全な行財政運営の推進

(2) 健全な財政運営（「減量型の改革」）の推進

番号	実施項目	実施概略	年度	実施状況	効果額 (千円)	評価
1-2-16	下水道使用料の見直し	行政経費を精査し、景気情勢を反映して下水道使用料の定期的な見直しを行う	23	・下水道運営協議会による料金改正を行った。	61,994	A
			24	・条例を施行した。(平成24年7月) ※効果額:9,648千円		
			25	・下水道使用料等事務連絡協議会の市町から条例改正状況・使用料実績等の情報収集を行った。 ・改正した料金により徴収を行った。 ※効果額:14,195千円		
			26	・下水道運営協議会にて5回にわたり料金改正の検討を行ったが、消費税率の引き上げを加味した急激な町民負担増等を考慮し、継続審議となった。 ※効果額:18,454千円		
			27	・下水道運営審議会による答申を受け、料金を改正する条例改正を行った。(平成28年4月施行) ※効果額:19,697千円		
1-2-17	町営住宅維持管理事業	大磯町ストック総合活用計画に基づき、町営月京住宅の建替を行い、他の4箇所町営住宅の集約化を図る	23	—	44,950	B
			24	・既存町営住宅の居住者と移転補償契約を締結した。 ・既存町営住宅の建物解体を実施した。 ・西小磯住宅の売却に向けた測量を実施した。		
			25	・町営住宅跡地(国府新宿下堰・国府新宿西長谷川)の地籍測量等を実施した。 ・国府新宿下堰住宅跡地売却の入札を行った。(申込者なし) ・東町住宅跡地の有効活用を検討を行った。		
			26	・国府新宿下堰住宅跡地の一部(933.73㎡)を売却した。 ・国府新宿西長谷川住宅跡地の財産整理を進めた。 ※効果額:44,950千円		
			27	・国府新宿下堰・西小磯住宅跡地の売却に向けた調整を行った。 ・国府新宿西長谷川住宅跡地の財産整理に向けた調整を行った。		
1-2-18	公共施設マネジメントの見直し	公共施設の総合的かつ計画的な管理による老朽化対策等の推進を図る	23	—	-	B
			24	—		
			25	・各施設の基本データの集計、管理運営経費の試算、将来負担コストの試算を行った。		
			26	・庁内検討会議を開催し、稼働状況などの調査を実施した。		
			27	・庁内検討会議にて基本方針(案)をとりまとめ、行政改革推進委員会・町議会・行政改革推進本部にて協議及び検討を行った。		

Ⅲ. 実施計画進捗表

1. 経営感覚に基づく健全な行財政運営の推進

(2) 健全な財政運営（「減量型の改革」）の推進

番号	実施項目	実施概略	年度	実施状況	効果額 (千円)	評価
1-2-19	火葬料補助金の 見直し	高齢化社会が進み、交付対象者が年々増加することが見込まれるため、補助金の見直しを行い将来にわたり制度を継続する	23	—	11,100	A
			24	・行政評価の実施（評価結果：抜本的見直し）		
			25	・火葬料補助金の交付上限額の改正を行った。（平成26年4月1日から3年間で段階的に引き下げを行う。）		
			26	・交付上限額を引き下げて支給した。 ※効果額:3,870千円		
			27	・交付上限額を引き下げて支給した。 ※効果額:7,230千円		
1-2-20	国民健康保険税 等の賦課率率の 見直し	国民健康保険税等の賦課率率の見直しを行うことにより、年々増加する医療給付費の財源を確保する	23	—	147,388	A
			24	—		
			25	・大磯町国民健康保険運営協議会からの答申に基づき国民健康保険税条例の改正を行った。（平成26年4月1日施行）		
			26	・改正した内容で賦課徴収を行った。 ※効果額:84,984千円		
			27	・改正した内容で賦課徴収を行った。 ※効果額:62,404千円		
1-2-21	職員手当の見直し	諸手当について見直しを図る	23	—	2,424	A
			24	—		
			25	—		
			26	—		
			27	・自己所有の住宅に居住する職員に対する支給額を引き下げた。（平成27年4月～） ※効果額:2,424千円		
		《平成27年度新規》				

Ⅲ. 実施計画進捗表

1. 経営感覚に基づく健全な行財政運営の推進

(3) 広域行政の推進

番号	実施項目	実施概略	年度	実施状況	効果額 (千円)	評価
1-3-1	広域行政の推進	既に広域推進している事業の具体的調整を図り、その他事業については広域連携の有効性、実現性を調査、研究する	23	<ul style="list-style-type: none"> ・葛川サミット（大磯町・二宮町・中井町）にて男女共同参画事業を実施した。 ・湘南西部広域連携研究会（平塚市・秦野市・伊勢原市・大磯町・二宮町・中井町・県政総合センター）にて、監査事務の広域連携について調査研究を行った。 	-	A
			24	<ul style="list-style-type: none"> ・湘南西部広域連携研究会にて、滞納徴収の広域連携事務について調査研究を行った。 ・1市2町広域連携研究会（平塚市・大磯町・二宮町）にて、監査事務について調査研究を行った。 		
			25	<ul style="list-style-type: none"> ・1市2町消防の広域化検討委員会（平塚市・大磯町・二宮町）にて消防の広域連携について調査研究を行った。 ・秦野市・中井町・二宮町・大磯町広域行政連絡協議会にて、広域での公共交通について研究を行った。 ・同協議会で湘南軽便鉄道1世紀記念事業を実施した。 		
			26	<ul style="list-style-type: none"> ・1市2町消防の広域化検討委員会（平塚市・大磯町・二宮町）にて消防の広域連携について調査研究を行った。 ・秦野市・中井町・二宮町・大磯町広域行政連絡協議会にて、広域での公共交通について研究を行った。 ・葛川サミット（大磯町・二宮町・中井町）にて葛川流域周辺の広域的な自転車通行ルートの調査を実施した。 		
			27	<ul style="list-style-type: none"> ・1市2町消防の広域化検討委員会（平塚市・大磯町・二宮町）にて消防の広域連携について調査研究を行った。 ・秦野市・中井町・二宮町・大磯町地域公共交通会議設立準備会を設立し、広域での公共交通について研究を行った。 ・葛川サミット（大磯町・二宮町・中井町）にて葛川流域周辺の広域的な自転車通行ルートの調査を実施した。 		
1-3-2	公共施設の相互利用	相互利用可能施設の検討をし、他市町と調整する	23	<ul style="list-style-type: none"> ・3市3町広域行政推進協議会（平塚市・秦野市・伊勢原市・大磯町・二宮町・中井町）を通じて相互利用可能な施設について検討した。 	-	A
			24	<ul style="list-style-type: none"> ・3市3町広域行政推進協議会を通じ、平成25年度からの施設の相互利用実施について調整した。 		
			25	<ul style="list-style-type: none"> ・3市3町広域行政推進協議会で施設の相互利用実施について協議を行い、協定を締結した。（平成26年4月1日相互利用開始） 		
			26	<ul style="list-style-type: none"> ・施設相互利用を開始した。 ・3市3町広域行政推進協議会での実施状況の検証や他の施設実施の検討は行われなかった。 		
			27	<ul style="list-style-type: none"> ・3市3町広域行政推進協議会で実施状況を検証したが、他の施設実施の検討は行われなかった。 		
1-3-3	行政情報システムの共同化	県内14町村の行政情報システムの共同化を推進することにより、運用・改修・開発における負担軽減及び業務処理の標準化を図る	23	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの仕様や運用方法の検討・情報交換を行った。 ・従来のシステムからの移行データ等の確認処理を実施した。 	68,488	A
			24	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年4月 内部情報系システム稼動 ・平成24年7月 基幹系システム稼動 ※効果額:30,029千円 		
			25	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年7月 基幹系システム（住民基本台帳ネットワーク）稼動 ※効果額:4,431千円 		
			26	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年9月 基幹系システム（障害者福祉・障害者医療システム）稼動 ・現行の基幹系システムの評価を実施した。 ※効果額:17,933千円 		
			27	<ul style="list-style-type: none"> ・現行システムの評価を実施し、基幹系システムの延長契約を決定した。 ※効果額:16,095千円 		

Ⅲ. 実施計画進捗表

1. 経営感覚に基づく健全な行財政運営の推進

(3) 広域行政の推進

番号	実施項目	実施概略	年度	実施状況	効果額 (千円)	評価	
1-3-4	ごみ処理広域化の推進	ごみ(し尿)処理施設の高度化への対応と施設運営の効率化及びごみ(し尿)処理経費の削減を図る	23	平塚市 ・高効率ごみ発電施設建設を継続した。(平成25年9月まで) 大磯町 ・し尿処理施設で広域処理を実施した。 二宮町 ・剪定枝資源化施設環境影響評価等調査を実施した。(平成25年度まで) 【参考】※1市2町実施計画の試算による ごみ処理経費 約300,000千円削減(平成32年と平成21年の比較) ごみ処理施設整備 約1,200,000千円削減	↓	-	A
			24				
			25	平塚市 ・高効率ごみ発電施設建設・粗大ごみ破砕処理施設・リサイクルプラザ・最終処分場での広域処理を開始した。 ・粗大ごみ破砕処理施設の改修に着手した(平成27年度まで) 大磯町 ・厨芥類資源化施設整備を中止し、(仮称)リサイクルセンターを整備することとした。 二宮町 ・剪定枝資源化施設建設工事運営事業者を決定した(平成27年度まで)			
			26	平塚市 ・粗大ごみ破砕処理施設の改修工事を実施している。(平成27年度まで) 大磯町 ・(仮称)リサイクルセンターPFI導入可能性調査を実施し、整備運営にDBO方式による導入を決定した。 ・(仮称)リサイクルセンター測量地質調査を実施した。 ・(仮称)リサイクルセンター生活環境影響調査に着手した。(平成27年度まで) 二宮町 ・(仮称)リサイクルセンターPFI等アドバイザー業務に着手した。(平成27年度まで) ・剪定枝資源化施設建設工事を実施している。(平成27年度まで)			
			27	平塚市 ・粗大ごみ破砕処理施設の改修工事が完了した。 大磯町 ・(仮称)リサイクルセンター生活環境影響調査を実施した。 ・(仮称)リサイクルセンターPFI等アドバイザー業務を実施した。 ・(仮称)リサイクルセンター整備及び運営契約を締結し、建設工事に着手した。(平成29年度まで) 二宮町 ・剪定枝資源化施設建設工事が完了し、広域処理が開始された。(平成27年10月～)			

1-3-5	ごみ焼却処理施設等維持管理事業	ごみ処理広域化に伴い廃止するごみ焼却施設、ばいじん処理施設、不燃物処理資源化施設の適正な維持管理を行う	23	・ごみ焼却施設、ばいじん処理施設、不燃物処理資源化施設の維持整備を実施した。	-	A
			24	・引き続き、ごみ焼却施設、ばいじん処理施設、不燃物処理資源化施設の維持整備を実施。		
			25	・廃棄物の搬入が終了したため、ごみ焼却施設、ばいじん処理施設、不燃物処理資源化施設の運転を停止し、廃止手続きを実施した。		
			26			
			27			

《平成25年度事業終了》

Ⅲ. 実施計画進捗表

1. 経営感覚に基づく健全な行財政運営の推進

(3) 広域行政の推進

番号	実施項目	実施概略	年度	実施状況	効果額 (千円)	評価
1-3-6	し尿処理施設維持整備事業	ごみ処理施設の高度化への対応と施設運営の効率化及びごみ(し尿)処理経費の削減を図る	23	<ul style="list-style-type: none"> し尿処理施設の維持整備を実施した。 建替予定の平成31年度まで適正な維持整備を実施する。 【参考】 平成23年度：44,377千円、平成22年度：44,366千円	-	A
			24			
			25			
			26			
			27	《平成23年度事業終了》		
1-3-7	ごみ処理手数料の見直し	ごみ処理広域化を視野に入れたごみ(し尿、犬猫死体)処理手数料の適正化とごみ減量化及びごみの有料化を検討	23	・手数料の見直しについて平塚市と調整を行った。	-	A
			24	・引き続き、手数料の見直しについて平塚市と調整を行った。		
			25	・ごみ処理手数料(事業系)の改正を行った。		
			26	・1市2町での統一した見直しの検討を開始した。		
			27	・1市2町での統一した見直しの検討を行った。		
1-3-8	消防救急無線デジタル化事業	消防救急無線のデジタル化における整備を広域化で実現することによって、費用削減及び行政サービスの向上に繋げる	23	<ul style="list-style-type: none"> 1市2町による電波伝搬調査の共同実施を行った。 ※効果額:138千円	138	A
			24	<ul style="list-style-type: none"> 実施設計の調査方法・導入機器の検討を行った 1市2町での消防指令業務の共同運用等に関する合意書を締結した。 消防通信指令事務協議会を設置した。 		
			25			
			26	【デジタル化のほか、消防指令業務の共同運用を実施するため、1-3-9へ移行する】		
			27	《平成24年度事業終了》		

Ⅲ. 実施計画進捗表

1. 経営感覚に基づく健全な行財政運営の推進

(3) 広域行政の推進

番号	実施項目	実施概略	年度	実施状況	効果額 (千円)	評価
1-3-9	消防指令業務の 共同運用化	消防救急デジタル無線（活動波）及び消防指令システムの共同整備並びに消防指令業務を共同運用することによって、費用削減及び行政サービスの向上に繋げる	23	—	4,428	A
			24	—		
			25	<ul style="list-style-type: none"> 共同整備・共同運用に伴う導入機器の検討を行った。 1市2町による消防救急無線デジタル化の実施設計・現地調査の共同実施を行った。 ※効果額2,206千円		
			26	<ul style="list-style-type: none"> 1市2町による消防救急デジタル無線（活動波）の共同整備を行った。 ※効果額1,111千円		
			27	<ul style="list-style-type: none"> 1市2町による消防救急デジタル無線（活動波）の共同整備が完了した。 ※効果額1,111千円		

Ⅲ. 実施計画進捗表

2. 町民参画と協働によるまちづくりの推進

(1) 公正、透明な行政の推進

番号	実施項目	実施概略	年度	実施状況	効果額 (千円)	評価
2-1-1	ホームページの充実、情報提供の研究	民間活力の導入によるホームページの迅速かつ効率的な編集体制を進め、見やすく、適時性のある情報提供を推進	23	<ul style="list-style-type: none"> 迅速で正確な情報を伝えるため、ホームページの更新作業を行った。 行政評価実施（評価結果：改善） 【参考】アクセス数 平成23年度：229,842、平成22年度：271,153 	922	A
			24	<ul style="list-style-type: none"> ホームページリニューアルに伴うホームページ借上げ契約を締結した。 平成25年4月1日の公開を目指し、リニューアル作業（CMSの導入）を実施した。 【参考】アクセス数 平成24年度：218,848 ・大磯町パブリックコメント手続き指針を策定した。 		
			25	<ul style="list-style-type: none"> ・リニューアルしたホームページを公開した。（平成25年4月1日） ・独自で作成していた観光ホームページをから町のホームページに統合した。（平成25年6月～） ・CMSを活用して正確な情報を迅速に提供した。 【参考】アクセス数 平成25年度：421,971 		
			26	<ul style="list-style-type: none"> ・CMSを活用して正確な情報を迅速に提供した。 【参考】アクセス数 平成26年度：559,700 ※効果額：461千円 		
			27	<ul style="list-style-type: none"> ・CMSを活用して正確な情報を迅速に提供した。 【参考】アクセス数 平成27年度：592,556 ※効果額：461千円 		
2-1-2	町民情報コーナーの見直し	町民情報コーナーの見直しを図り、わかりやすく、迅速に情報を提供することにより、町民サービスの向上に繋げる	23	<ul style="list-style-type: none"> ・町民情報コーナーへの行政情報の配架方法等の見直し等を検討した。 ・カラーコピー機を導入した。（平成23年6月～） 	-	A
			24	<ul style="list-style-type: none"> ・配架方法の見直し・実施はできなかったが、配架方法に係るルールを策定した。 		
			25	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな配架期間や分類に関するルールに基づき配架資料の整理を実施した。 		
			26			
			27			
		《平成25年度事業終了》				
2-1-3	公共工事発注の見直し	工事成績評定の標準化に努め、公正な評価・評価結果の発注者間の相互利用を促進	23	<ul style="list-style-type: none"> ・国や県の施行状況を確認し、標準化モデルの実施方法の分析を行った。 	-	C
			24	<ul style="list-style-type: none"> ・標準化モデルの請負工事成績評定要領案を検討した。 		
			25	<ul style="list-style-type: none"> ・工事成績評定の標準化モデルでの検査実施に向けて、実施体制などの検証を行った。 		
			26	<ul style="list-style-type: none"> ・工事成績評定の標準化モデルでの検査実施に向けて、要領の検討を行ったが、実施には至らなかった。 ・工事及び製造の請負において、低入札価格調査制度を導入した。 		
			27	<ul style="list-style-type: none"> ・工事成績評定に係る規程の改正及び要領の作成に関し作業を進めたが、策定及び施行までには至らなかった。 		

Ⅲ. 実施計画進捗表

2. 町民参画と協働によるまちづくりの推進

(1) 公正、透明な行政の推進

番号	実施項目	実施概略	年度	実施状況	効果額 (千円)	評価
2-1-4	財務情報公開の推進	財務情報の公開手法としてバランスシートの公開が必要であり、さらなる情報の精緻化を行う	23	<ul style="list-style-type: none"> 新財務システムを導入した。 企業会計を参考とした、複式発生主義による財務諸表整備（新公会計）の導入準備を行った。 	-	B
			24	<ul style="list-style-type: none"> 資産台帳の整備及び基準モデルによる財務諸表を作成した。 		
			25	<ul style="list-style-type: none"> 資産台帳の更新及び基準モデルによる財務諸表を作成した。 資産台帳システム化について検討した。 		
			26	<ul style="list-style-type: none"> 資産台帳の更新及び基準モデルによる財務諸表を作成した。 国の制度見直しが遅延したため、システム化に向けての情報収集に努めた。 		
			27	<ul style="list-style-type: none"> 資産台帳の更新及び基準モデルによる財務諸表を作成した。 国の制度見直し（平成28年度決算～）に合わせ、システム化について検討した。 		

Ⅲ. 実施計画進捗表

2. 町民参画と協働によるまちづくりの推進

(2) 町民等との連携、協働の仕組みの強化

番号	実施項目	実施概略	年度	実施状況	効果額 (千円)	評価
2-2-1	自主防災組織の 結成促進	町内会単位の組織結成を推進し、住民が協働して地域の防災体制を推進する	23	<ul style="list-style-type: none"> 新たに2団体が結成された。(茶屋町・国府新宿) セーフティリーダー養成講座に7名派遣した。 災害救助ボランティア講座に2名派遣した。 	-	A
			24	<ul style="list-style-type: none"> 新たな自主防災組織の結成に至らなかった。 防災リーダー養成研修会を開催し、39名のリーダー育成を行った。 災害救援ボランティア講座に6名を派遣した。 		
			25	<ul style="list-style-type: none"> 新たな自主防災組織1団体が結成された。(裡道) 防災リーダー養成研修会は、50名参加予定であったが、天候不順により中止となった。 災害救援ボランティア講座に4名を派遣した。 		
			26	<ul style="list-style-type: none"> 新たに1団体が結成された。(生沢) 防災リーダー養成研修会を開催し、46名のリーダー育成を行った。 災害救援ボランティア講座に3名を派遣した。 		
			27	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織未結成の地区に結成促進を行った。 防災リーダー養成研修会を開催し、90名のリーダー育成を行った。 災害救援ボランティア講座に3名を派遣した。 		
2-2-2	地域防災計画の 見直し	地域防災計画の見直し(3~5年間隔)	23	<ul style="list-style-type: none"> 新たな津波の浸水想定が平成24年3月に県から発表されることになったため、見直し作業を中断した。 	-	A
			24	<ul style="list-style-type: none"> 2回の防災会議を開催し、計画(地震災害対策編、風水害等災害対策編)を策定した。 		
			25	<ul style="list-style-type: none"> 防災会議を開催し、計画(資料編)を改訂した。 		
			26	<ul style="list-style-type: none"> 防災会議を開催し、計画(地震災害対策編)の法改正に伴う改訂を行った。 個別マニュアルの作成に向けて、所管課や関係機関との協議を開始した。 		
			27	<ul style="list-style-type: none"> 計画の改訂作業を実施した(風水害編) 個別マニュアルの作成に向けて、引き続き所管課との協議を行った。 		
2-2-3	自治基本条例の 運用	住民自治の拡充に必要な制度の研究を行い、自治基本条例の運用の充実を図る	23	<ul style="list-style-type: none"> 自治基本条例を施行した。(平成23年9月1日) 広報9月号に特集号としてリーフレットを作成し全戸配布した。 条例施行記念公演会を実施した。(平成23年10月1日:参加者230名) 運用検討作業部会による来年度の周知についての事業を検討した。 	-	A
			24	<ul style="list-style-type: none"> 教職員の研修会にて制度の周知を行った。 中学生用の啓発パンフレットを作成した。 各課における「参画と協働によるまちづくり」に基づく事業の取組状況について進行管理を実施した。 		
			25	<ul style="list-style-type: none"> 各課における「参画と協働によるまちづくり」に基づく事業の取組状況について進行管理を実施した。 		
			26	<ul style="list-style-type: none"> 各課における「参画と協働によるまちづくり」に基づく事業の取組状況について進行管理を実施した。 条例見直しに向けて「自治基本条例町民委員会」を設置した。 条例による市民活動の推進ではなく、活動拠点整備等の施策による推進方策を検討した。 		
			27	<ul style="list-style-type: none"> 自治基本条例町民委員会にて、条例の運用状況から課題や問題点を検証し、条例の見直しを開始した。 		

Ⅲ. 実施計画進捗表

2. 町民参画と協働によるまちづくりの推進

(2) 町民等との連携、協働の仕組みの強化

番号	実施項目	実施概略	年度	実施状況	効果額 (千円)	評価
2-2-4	卓話集会の開催	町内24地区において卓話集会(ひざを交えた話し合い)を開催し、町民の声を大切にする町政を実現する	23	<ul style="list-style-type: none"> 各地区2回開催した。 第1回(5~8月)防災について:643名参加 第2回(10~12月)ごみ減量化等について:473名参加 	-	A
			24	<ul style="list-style-type: none"> 各地区及びテーマ別の2回開催した。 第1回(5~9月)健康について:507名参加 第2回(11~3月)子育て世代をターゲットに幼稚園、保育園等での卓話集會を開催した。:246名参加 		
			25	<ul style="list-style-type: none"> 各地区及びテーマ別の2回開催した。 第1回(5~9月)新たな観光の核づくりと旧吉田茂邸の再建に向けて:604名参加 第2回(9~3月)「みんなで子育て」、「地域別課題解決」をテーマに卓話集會を開催した。:381名参加 		
			26	<ul style="list-style-type: none"> 各地区1回開催した。 (6~9月)みんなで創る~地域の「話・輪・和」を目指して~:421名参加 		
			27	<ul style="list-style-type: none"> 各地区1回開催した。 (6~9月)みんなで話そう!『将来のまちづくり』:446名参加 		
2-2-5	健康事業の増進	健康体操の普及を図り、健康事業を増進する	23	<ul style="list-style-type: none"> 新たに「大磯こゆるぎ体操」を作成した。 普及啓発用DVD及びパンフレットを作成し、研修会を実施した。 【参考】普及員の研修会、延べ118名参加 	-	A
			24	<ul style="list-style-type: none"> 町民に対する講習会を実施した。 【参考】普及員の研修会、延べ239名参加 		
			25	<ul style="list-style-type: none"> 町民に対する講習会を実施した。 【参考】普及員の研修会、延べ153名参加 		
			26	<ul style="list-style-type: none"> 町民に対する講習会を実施した。 【参考】普及員の研修会、延べ63名参加 神奈川県や体育協会の主催するイベントに参加し、普及活動を行った。 		
			27	<ul style="list-style-type: none"> 町民に対する講習会を実施した。 【参考】普及員の研修会、延べ54名参加 		
2-2-6	公園緑地里親制度	公園緑地里親制度の登録団体数の増加を推進し、地域の環境意識の向上と公園等の維持管理経費の削減を図る	23	<ul style="list-style-type: none"> 広報等による公園緑地里親制度の周知を図った。 登録数の増加(3団体⇒4団体、5公園⇒6公園) 里親団体による公園清掃等の維持管理活動を実施した。 	-	A
			24	<ul style="list-style-type: none"> 広報等による公園緑地里親制度の周知を図った。 登録数の増加(4団体⇒5団体、6公園⇒7公園) 里親団体による公園清掃等の維持管理活動を実施した。 		
			25	<ul style="list-style-type: none"> 地域へ投げかけを行うなど公園緑地里親制度の周知を図った。 里親団体による公園清掃等の維持管理活動を実施した。 新たな登録団体はなかった。(5団体、7公園) 		
			26	<ul style="list-style-type: none"> 広報等による公園緑地里親制度の周知を図った。 登録数の増加(5団体⇒6団体、7公園⇒8公園) 里親団体による公園清掃等の維持管理活動を実施した。 		
			27	<ul style="list-style-type: none"> 公園緑地里親制度の周知を図った。 里親団体による公園清掃等の維持管理活動を実施した。 新たな登録団体はなかった。(6団体、8公園) 		

Ⅲ. 実施計画進捗表

2. 町民参画と協働によるまちづくりの推進

(2) 町民等との連携、協働の仕組みの強化

番号	実施項目	実施概略	年度	実施状況	効果額 (千円)	評価
2-2-7	文化祭開催事業 の見直し	参加団体の積極 的参画による効 率的な事業運営 を検討する	23	・共催団体から、町・教育委員会との合同主催で実施することを確認した。	-	A
			24	・会場を分散して開催し、鳴立庵においては茶会を開催した。		
			25			
			26			
			27			
	《平成24年度事業終了》		27			

Ⅲ. 実施計画進捗表

3. 人事管理と行政機構の合理化

(1) 職員の資質向上と能力開発の推進

番号	実施項目	実施概略	年度	実施状況	効果額 (千円)	評価
3-1-1	職員提案制度の見直し	職員の改善意識及び創造的思考を高め、住民サービス向上に繋げる	23	<ul style="list-style-type: none"> 提案強化月間の設定はできなかった。 庁内メールで全職員へ提案を呼びかけた。(提案4件、採用0件) 	-	C
			24	<ul style="list-style-type: none"> 提案強化月間の設定はできなかった。 庁内メールで全職員へ提案を呼びかけるとともに、過去の提案内容及び採用内容を周知した。(提案1件、採用0件) 		
			25	<ul style="list-style-type: none"> テーマ(「合併60周年」、「観光づくり」)を設定した募集を行った。 職員研修の一環としての仕組みについて研究を行ったが、対象者の時間的制約があり実施困難であった。 職員提案審査会におけるプレゼンテーションを実施した。(提案5件、採用1件) 		
			26	<ul style="list-style-type: none"> 褒章を取りやめた。 職員の能力や向上心を上げられる制度に向けての検討を行った。 		
			27	<ul style="list-style-type: none"> 新たな人事評価制度の開始に合わせ、制度の見直しを検討した。 		
3-1-2	人材育成基本方針の見直し	人材育成基本方針を見直し、計画的・総合的な人材育成に取組む	23	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成基本方針等の見直しはできなかった。 メンタルヘルス研修を実施した(主査～主幹:99人受講) タイムマネジメント研修を実施した(主事補～主任主事:54人受講) 	-	C
			24	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成基本方針等の見直しはできなかった。 メンタルヘルス研修を実施した(主事補～主任:99人受講) タウンウォッチング研修を実施した(主事補～主任:16人受講) タイムマネジメント研修を実施した(主査～副主幹:48人受講) 		
			25	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成基本方針等の見直しはできなかった。 分かりやすい説明の仕方研修を実施した(主事補～主任主事:54人受講) 事務の効率性・正確性向上研修を実施した(主事補～主任主事:69人受講) 住民対応力アップ研修を実施した(主査～課長級:74人受講) 人権研修会を実施した(入庁3～6年目:27人受講) 管理職セミナーを実施した(課長級～部長級:46人受講) 		
			26	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成基本方針等の見直しはできなかった。 ハラスメント防止研修を実施した(主事補～部長級:239人受講) 社会保障・税番号制度研修を実施した(主事補～課長級:152人受講) 行財政研修を実施した(入庁2～14年目:58人受講) 人権研修会を実施した(入庁1～3年目:38人受講) 		
			27	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成基本方針等の見直しはできなかった。 メンター・メンティー研修を実施した(主事補～主査級:142人受講) 人事評価制度研修(全体研修及び評価者研修)を実施した(全体)主事補～課長級:245人、[評価者]副主幹～課長級68人受講) メンタルヘルスセミナーを実施した(主事補～課長級:27人受講) 管理職セミナー(災害危機管理研修)を実施した(副課長級:47人受講) 人権研修を実施した(入庁1年目:16人受講) 		
			23	<ul style="list-style-type: none"> 各課等における毎日始業前ミーティングを実施した。 福利厚生検討委員会による事業を実施した。(職員ボウリング大会:76名参加) 		
24	<ul style="list-style-type: none"> 各課等における毎日始業前ミーティングを実施した。 福利厚生検討委員会による事業の企画、検討を行わなかった。 					
25	<ul style="list-style-type: none"> 各課等における毎日始業前ミーティングを実施した。 衛生委員会を開催し、衛生管理者1名、安全衛生推進者1名、衛生推進者7名を選任した。 					
26						
27	<p>《平成25年度事業終了》</p>					

Ⅲ. 実施計画進捗表

3. 人事管理と行政機構の合理化

(2) 行政機構の合理化と定員管理の適正化

番号	実施項目	実施概略	年度	実施状況	効果額 (千円)	評価
3-2-1	事務マニュアルの整備活用	事務マニュアル活用による職員経験格差の解消と事務の合理化を図る	23	・各課において随時マニュアル更新を実施した。	-	A
			24			
			25			
			26			
			27			
	《平成23年度事業終了》					
3-2-2	行政機構の見直し	行政機構全般を見直しする(組織改編や統合)	23	・各課等及び行政改革推進本部会議から意見聴取を実施し、機構改革の基本方針・案を作成した。	-	A
			24	・課制から部制への機構改革を実施した。		
			25	・業務範囲が広い建設経済部を都市建設部と産業環境部に分け、3部制から4部制に変更をした。		
			26	・新制度の開始等による更なる事業展開に対応するため、子育て支援課の町長部局への移行、環境美化センターの2課等への再編、危機管理対策室の政策総務部内への統合を実施した。		
			27			
	《平成26年度事業終了》					
3-2-3	ファイル基準表のデータベース化	データベース化による行政事務の効率化、迅速化を図り、町民に対する情報提供について検討	23	・統一的なファイル基準表様式を作成した。	-	C
			24	・ファイル基準表のデータベース化を段階的に実施した。		
			25	・引き続き、ファイル基準表のデータベース化を段階的に実施した。		
			26	・引き続き、ファイル基準表のデータベース化を段階的に実施した。		
			27	・ファイル基準表のデータベース化を段階的に実施したが、完了できなかった。 ・町ホームページ等によるファイル基準表の公開は実施できなかった。		

Ⅲ. 実施計画進捗表

3. 人事管理と行政機構の合理化

(2) 行政機構の合理化と定員管理の適正化

番号	実施項目	実施概略	年度	実施状況	効果額 (千円)	評価
3-2-4	定員管理の適正化	定員適正化計画に基づき、適切な定員数を維持する	23	・平成26年、27年度に増える退職者数を踏まえ、前倒して職員採用を実施した（平成24年度当初職員数261名確保）	-	A
			24	・平成26年、27年度に増える退職者数を踏まえ、前倒して職員採用を実施した（平成25年度当初職員数263名確保）		
			25	・定員目標に対し、今後の定年退職者増を踏まえ職員採用を実施したが、退職者15人に対し、11人を採用とためため任期付職員の採用と並行して、職員数の確保に努めた。（平成26年度当初職員数259名確保）		
			26	・定員目標に対し、退職者数を踏まえ職員採用を実施したが、21人を採用したものの定員目標に満たないため、任期付職員の採用と並行して、職員数の確保に努めた。（平成27年度当初職員数257名確保）		
			27	・定員目標に対し、退職者数を踏まえ職員採用を実施し、25人を採用した。さらに、任期付職員の採用と並行して、職員数の確保に努めた。（平成28年度当初職員数263名確保）		
3-2-5	業務量調査の検討・実施	職員の事務事業別の業務量調査について検討、実施する	23	・業務量調査を実施し、職員配置に反映した。	-	A
			24	・業務量調査を実施し、職員配置に反映した。		
			25			
			26			
			27			
			27	《平成24年度事業終了》		
3-2-6	就業管理システムの導入	職員の就労時間状況の管理及び情報セキュリティの強化を図る	23	・平成23年10月より就業管理システムを導入した。（本庁舎地下、保健センター、電算室、地下書庫へ設置）	-	A
			24	・ICカードの多目的利用について検討した。 ・就労状況を確認し、職員管理に活用した。		
			25	・他の施設への導入を検討した。 ・就業管理システムを導入していない施設において紙ベースで就労状況の把握を行った。 ・就労状況を確認し、職員管理に活用した。		
			26	・就業管理システムを導入していない施設は、紙ベースでの就労状況把握を継続する。		
			27	《平成26年度事業終了》		

Ⅲ. 実施計画進捗表

3. 人事管理と行政機構の合理化

(2) 行政機構の合理化と定員管理の適正化

番号	実施項目	実施概略	年度	実施状況	効果額 (千円)	評価
3-2-7	高度情報化の推進	情報システム共同化による経費削減及び業務処理の標準化を図る。また、庁内のパソコン機器等の更新を行う	23	<ul style="list-style-type: none"> 新たな電子申請サービスを開始した。（「ゆずります・ゆずってください」） 施設予約サービスを拡充した。（平成23年9月～小松製作所運動施設を追加） 県内14町村の業務担当者による情報交換及びシステム導入における問題等の検討を実施した。（ワーキンググループの設置） 	231	A
			24	<ul style="list-style-type: none"> 施設予約サービスに学校開放施設を9月からサービス開始した。 窓口端末機器等の更新を行った。 		
			25	<ul style="list-style-type: none"> 施設予約サービスを拡充した（平成25年6月～がん検診、平成25年7月～特定健診） OSサポート終了対象パソコンの更新を行った。 		
			26	<ul style="list-style-type: none"> 施設予約サービス及び電子申請システムの更新に向けた移行作業を実施した。 		
			27	<ul style="list-style-type: none"> 施設予約サービス及び電子申請システムの新システムが稼働し、利用時間が拡大された。（平成27年4月～） ※効果額:231千円		

Ⅲ. 実施計画進捗表

3. 人事管理と行政機構の合理化

(3) 適材適所の人事

番号	実施項目	実施概略	年度	実施状況	効果額 (千円)	評価
3-3-1	多様な雇用形態の活用による人材確保	行政サービス推進のための任期付職員の活用を図る	23	<ul style="list-style-type: none"> 任期付職員1名を採用した。(専門的知識を有する保健師) 任期付短時間勤務職員5名を採用した。(うち、1名は税務〔徴収・収納専門〕職員) ※効果額:2,722千円	2,722	A
			24	<ul style="list-style-type: none"> 任期付職員4名を採用した。(事務補助欠員補充2名、専門的知識を有する事務職〈子育て支援〉2名) 		
			25	<ul style="list-style-type: none"> 任期付職員2名を採用した。(事務職〈障がい者雇用〉1名、専門的知識を有する管理栄養士1名) 任期付短時間勤務職員2名を採用した。 		
			26	<ul style="list-style-type: none"> 再任用職員3名を採用した。 任期付短時間勤務職員7名を採用した。 		
			27	<ul style="list-style-type: none"> 再任用職員5名を採用した。 任期付短時間勤務職員10名を採用した。 		
3-3-2	人事管理の適正化	人材の評価、活用、確保及び職員倫理の確立を重点項目とした方策を展開する	23	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価シートの一部見直しを検討した。 目標管理制度の検証はできなかった。 	-	B
			24	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価シートの一部見直しを実施した。 		
			25	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度の見直しを検討した。 目標管理制度の検証を行った。 		
			26	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度の見直しを検討した。 		
			27	<ul style="list-style-type: none"> 法改正に伴う人事評価制度施行に対応した制度とするための見直しを行い、マニュアル案を作成した。 		
3-3-3	介護保険認定調査方法見直し	認定調査指導嘱託員を雇用する	23	<ul style="list-style-type: none"> 認定調査員(臨時職員)を確保して対応した。 現在、嘱託員の採用を実施していないため、臨時職員と一部委託により対応していくことが決定した。 	-	※
			24			
			25			
			26			
			27	※平成23年度事業終了※		

大磯町第5次行政改革大綱 実施計画評価書

平成28年●月

神奈川県大磯町政策総務部政策課

〒255-8555 神奈川県中郡大磯町東小磯183

TEL0463(61)4100 内線205・229